

| | |
|--------------------------------|---|
| <p>① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p> | <p>令和5年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>事業着手以降、労務単価の上昇や優先度の高い箇所から事業を実施したことに伴う事業量の変動等に加え、間伐においては、資源の充実により搬出量が増加したことを踏まえ費用便益分析を実施した。</p> <p>総便益（B）13,854,758千円 総費用（C）2,568,317千円 分析結果（B／C）5.39</p> |
| <p>② 事業効果の発現状況</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・更新、保育により1,553haの森林整備が実施され、水源涵養や山地保全等といった森林の有する公益的機能や木材生産機能の維持増進が図られた。 ・林道開設により4路線4,146m、林道改良により1路線37mの路網が整備され、車両が通行可能になったことにより、森林整備事業地までの通勤時間の短縮や資材運搬等が容易になった。また、大型車両による木材運搬が可能となり、木材生産のための基盤整備が図られた。 ・森林整備及び路網整備の実施により、地域の雇用の確保に貢献した。 |
| <p>③ 事業により整備された施設の管理状況</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・整備した森林は、森林経営計画等に基づき適切に管理されている。 ・整備した林道は、森林整備・木材生産時に活用できるよう、路面や法面状況の確認と必要があれば補修を実施し適切に管理されている。 |
| <p>④ 事業実施による環境の変化</p> | <p>森林整備の実施により、水源涵養や山地保全等といった公益的機能が発揮されるとともに、地域の木材の安定供給に寄与した。</p> |
| <p>⑤ 社会経済情勢の変化</p> | <p>本地区の人口は、平成22年度の766千人から令和5年度には735千人（令和5年8月1日時点）と減少している。本地区の65歳以上人口の割合は27.6%と、県内平均の25.3%より高く、特に北設楽郡の設楽町、東栄町及び豊根町の3町村における65歳以上の割合は51.2%となっている。第1次産業への就業者は7.4%と県内平均の1.9%よりも高いが、人口減少や高齢化の影響により担い手の不足が課題となっており、林業就業者数も減少している。</p> <p>県内では、平成30年に県内で最大規模の製材工場が本格稼働した他、エネルギー供給源の多様化に対する社会的要請から木質バイオマス発電施設が稼働している。また本地区内においても令和4年度から新たな製材工場が稼働しており、木材等の安定的な供給が求められている。</p> <p>こうした状況の中、木材生産においては、森林組合等林業事業体において高性能林業機械の導入や列状間伐に取り組む等、省力化や低コスト化林業が推進されている。</p> |
| <p>⑥ 今後の課題等</p> | <p>8歳級を超える高齢級林分が増加していることから、伐採後の適確な更新や森林の育成段階に応じた適切な保育を実施し、人工林資源の循環利用を推進するとともに、地域の状況を踏まえ、多様で健全な森林への誘導を図る必要がある。</p> <p>地域の豊富な森林資源を適切に管理し活用していくためには、木材生産にかかるコストの縮減を図る必要があり、集材技術の向上や伐採、植栽及び獣害対策等の一連の作業を連続して行う、一貫作業システムによる低コストな林業技術の開発と普及が求められる。</p> <p>路網の整備においては、航空レーザ計測等のリモートセンシング技術により取得し</p> |

| | |
|-------------|--|
| | <p>た森林資源情報や地形情報を活用し、木材の生産及び流通の一層の効率化を図る配置とするとともに、近年頻発する豪雨に対しても地域の路網の維持が可能な災害に強い林道の整備を推進する必要がある。</p> <p>地元の意見 <small>とうえい</small> (東栄町)</p> <p>本事業を活用した林道開設事業の実施により、当該地域の森林整備が飛躍的に推進され、健全な森づくりが行われた。</p> <p>引き続き、地元森林組合や林業事業体、森林所有者等と連携を図り、森林環境譲与税を活用して林業専用道の修繕も行いながら、計画的に森林整備を実施することにより、水土保持機能の高い森づくりを推進していく。</p> <p><small>とよね</small> (豊根森林組合)</p> <p>本事業の実施により森林が整備され、地域にとって必要不可欠な事業であると認識している。森林整備の担い手の確保等の課題はあるが、地域の森林の継続的な活用と保全のため、今後も森林整備に積極的に取り組んでいきたい。</p> |
| <p>評価結果</p> | <p>必要性：森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるとともに木材の安定供給を確保していくためには、主伐後の植栽や間伐等の森林整備及び路網整備が必要であるため、事業の必要性が認められる。</p> <p>効率性：計画的な路網整備と列状間伐等の効率的な森林整備により、木材生産コストの縮減が図られており、費用便益分析の結果からも、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：森林の公益的機能の発揮及び森林資源の有効活用が図られており、今後もその効果が継続されていくことから、事業の有効性が認められる。</p> |

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：愛知県

地域(地区)名：東三河

(単位：千円)

| 大 区 分 | 中 区 分 | 評 価 額 | 備 考 |
|-------------|--|------------|-----|
| 水源涵養便益 | 洪水防止便益 | 2,982,213 | |
| | 流域貯水便益 | 1,107,266 | |
| | 水質浄化便益 | 4,362,915 | |
| 山地保全便益 | 土砂流出防止便益 | 2,799,440 | |
| 環境保全便益 | 炭素固定便益 | 753,707 | |
| 木材生産等便益 | 木材生産経費縮減便益 | 18,112 | |
| | 木材利用増進便益 | 10,462 | |
| | 木材生産確保・増進便益 | 1,067,627 | |
| 森林整備経費縮減等便益 | 森林整備促進便益 | 668,570 | |
| 災害等軽減便益 | 災害復旧経費縮減便益 | 84,446 | |
| 総 便 益 (B) | | 13,854,758 | |
| 総 費 用 (C) | | 2,568,317 | |
| 費用便益比 | $B \div C = \frac{13,854,758}{2,568,317} = 5.39$ | | |

